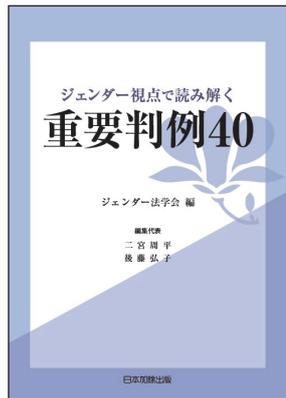


ジェンダーの視点から法的論点を発見し、ふさわしい解釈や理論を追及する。
経産省事件（最三小判2023年7月11日）ほか近年の最新論点を網羅。



ジェンダー法学会 20周年記念出版

ジェンダー視点で読み解く 重要判例40

ジェンダー法学会 編

二宮周平 後藤弘子 編集代表

2023年11月刊 A5判 512頁 定価6,160円（本体5,600円） 978-4-8178-4930-4 商品番号：40962 略号：ジェ視

①当事者は何を問題だと思ったのか→②代理人弁護士はどのような法的構成をとったのか→
③判旨はそれらにどう応えたのか→④判決の位置づけと今後の展望などを呈示。

第1章 性差別と人権

- 1 国籍取得におけるジェンダーバイアス（最大判2008年6月4日）
- 2 入会権資格における男女差別（最二小判2006年3月17日）
- 3 医学部入試における女性差別（東京地判2022年5月19日
東京地判2022年9月9日）
- 4 女性であることを理由とする「迫害」と難民認定（東京地判2005年8月31日）
- 5 女性に対する名誉毀損・人格攻撃（東京高判2022年2月2日
東京高判2022年6月3日）
- 6 反ヘイトスピーチ裁判における初の複合差別認定判決（大阪高判2017年6月19日
大阪高判2018年6月28日）

第2章 家族

- 7 再婚禁止期間に関する最高裁違憲判決（最大判2015年12月16日）
- 8 夫婦別姓訴訟大法廷判決（第一次訴訟）（最大判2015年12月16日）
- 9 夫婦別姓大法廷決定（第二次訴訟）（最大決2021年6月23日）
- 10 不貞の相手方に対する離婚慰謝料請求の可否（最三小判2019年2月19日）
- 11 嫡出推定の及ぶ範囲と否認権者の男女平等性（最一小判2014年7月17日）
- 12 婚外子の相続分差別違憲決定（最大決2013年9月4日）

第3章 セクシュアリティ

- 13 一橋大学法科大学院アウトティング事件（東京高判2020年11月25日）
- 14 「結婚の自由をすべての人に」訴訟（札幌地判2021年3月17日）
- 15 同性カップル関係解消事件（東京高判2020年3月4日）

- 16 経産省事件（性同一性障害を有する経産省職員の職場における処遇）（最三小判2023年7月11日）
- 17 性同一性障害者の性別の取扱いの変更要件違憲訴訟（最二小決2019年1月23日〔事案1〕
最三小決2021年11月30日〔事案2〕）

第4章 暴力・性暴力

- 18 女子勤労挺身隊と強制労働（最二小決2011年10月24日）
- 19 千葉強姦無罪事件（最二小判2011年7月25日）
- 20 実父による性虐待無罪事件（いわゆる岡崎事件）（名古屋地岡崎支判2019年3月26日）
- 21 性的虐待による精神障害発症と除斥期間（最二小決2015年7月8日）
- 22 目黒区女兒虐待死事件（東京高判2020年9月8日）
- 23 新聞記者に対する性暴力（長崎地判2022年5月30日）
- 24 AV 違約金事件（東京地判2015年9月9日）
- 25 ① ストーカー規制法における「住居等の付近において見張り」をする行為の意義
② DV 防止法における「はいかい」に関する事例（最一小判2020年7月30日
東京高判2017年2月24日）

第5章 リプロダクティブ・ヘルス／ライツと生殖補助医療

- 26 技能実習生新生児死体遺棄事件（福岡高判2022年1月19日）
- 27 旧優生保護法による強制不妊手術国家賠償請求事件（大阪高判2022年2月22日）
- 28 東京都立七生養護学校「こころとからだの学習（性教育）」事件（東京高判2011年9月16日）

- 29 G I D法律上も父になりたい裁判—トランス男性の婚姻と民法772条の適用（最三小決2013年12月10日）
- 30 代理懐胎で出生した子の母子関係（最二小決2007年3月23日）

第6章 社会保障・税・逸失利益

- 31 遺族補償年金の受給資格の男女差別（最三小判2017年3月21日）
- 32 外貌醜状の障害等級男女差別違憲判決（京都地判2010年5月27日）
- 33 短時間労働者と厚生年金保険の被保険者資格（東京地判2016年6月17日）
- 34 配偶者に対する報酬と事業所得の家族単位課税（最三小判2005年7月5日）
- 35 年少者死亡ケースの逸失利益における男女格差の克服（東京高判2001年8月20日・東京高判2001年10月16日）

第7章 労働

- 36 男女賃金差別—昇格差別とコース別雇用差別—（東京高判2000年12月22日〔事案1〕
東京高判2008年1月31日〔事案2〕）
- 37 有期契約労働者に対する不合理な格差処遇の禁止（最三小判2020年10月13日〔事案1〕
最三小判2020年10月13日〔事案2〕）
- 38 職場におけるセクシュアル・ハラスメントに対する使用者の責任（最一小判2015年2月26日〔事案1〕
東京地判2022年5月25日〔事案2〕）
- 39 出産、産休、育休取得等を理由とする不利益取扱い（最一小判2014年10月23日〔事案1〕
東京高判2019年11月28日〔事案2〕）
- 40 転居を伴う配転命令の効力（最二小判1986年7月14日〔事案1〕
東京地判2002年12月27日〔事案2〕）

※内容は変更の場合があります。

 日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号

営業部
TEL:03-3953-5642
FAX:03-3953-2061

営業時間：月～金（祝日除く）9:00-17:00

X (旧 Twitter) @nihonkajo
www.kajo.co.jp



日本加除出版H P